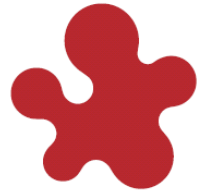


平成30年度

財 務 諸 表

第11期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

### 附属明細書

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	1 2
2 たな卸資産の明細	1 3
3 無償使用財産等の明細	1 3
4 P F I の明細	1 3
5 有価証券の明細	1 3
6 出資金の明細	1 3
7 長期貸付金の明細	1 3
8 長期借入金の明細	1 3
9 引当金の明細	1 3
10 資産除去債務の明細	1 4
11 保証債務の明細	1 4
12 資本金および資本剰余金の明細	1 4
13 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細	1 4
14 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 5
15 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
16 役員および教職員の給与の明細	1 6
17 開示すべきセグメント情報	1 6
18 業務費および一般管理費の明細	1 7
19 寄附金の明細	2 0
20 受託研究の明細	2 0
21 共同研究の明細	2 0
22 受託事業等の明細	2 0
23 科学研究費補助金等の明細	2 1
24 上記以外の主な資産および負債の明細	2 1
25 関連公益法人等の明細	2 2

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

平成30年度

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	△ 3,508,109,893	4,209,190,107
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	△ 15,501,637	958,072
工具器具備品	1,774,025,979	
減価償却累計額	△ 1,222,181,773	551,844,206
図書		440,658,462
美術品・収蔵品		26,564,417
車両運搬具	9,165,739	
減価償却累計額	△ 6,080,087	3,085,652
有形固定資産合計		7,122,200,916
2 無形固定資産		
特許権		2,685,301
特許権仮勘定		3,695,652
その他の無形固定資産		2,000
無形固定資産合計		6,382,953
3 投資その他の資産		
長期前払費用		22,650
敷金・保証金		3,791,000
その他の投資その他の資産		44,790
投資その他の資産合計		3,858,440
固定資産合計		<u>7,132,442,309</u>
II 流動資産		
現金及び預金	556,905,123	
前払費用	2,683,103	
未収収益	3,862	
未収金	2,720,797	
立替金	3,922	
流動資産合計		<u>562,316,807</u>
資産合計		<u><u>7,694,759,116</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	164,419,743		
資産見返寄附金	11,284,192		
資産見返物品受贈額	310,982,024	486,685,959	
引当金			
退職給付引当金	9,006,381	9,006,381	
長期リース債務		274,789,625	
固定負債合計			770,481,965
II 流動負債			
寄附金債務		57,804,071	
前受受託研究費等		11,802,555	
未払金			
短期リース債務	261,987,642		
その他の未払金	124,677,545	386,665,187	
未払費用		11,133,107	
未払消費税等		1,309,300	
預り科学研究費補助金等		15,213,474	
預り金		5,437,263	
流動負債合計			489,364,957
負債合計			1,259,846,922
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		30,462,517	
損益外減価償却累計額		△ 3,508,109,893	
損益外減損損失累計額		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 3,477,752,476
III 利益剰余金			
目的積立金		227,121,021	
当期末処分利益		78,343,649	
(うち当期総利益)	(	78,343,649)	
利益剰余金合計			305,464,670
純資産合計			6,434,912,194
負債純資産合計			7,694,759,116

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	230,362,164		
研究経費	202,004,819		
教育研究支援経費	406,059,652		
受託研究費等	95,764,216		
受託事業費等	14,607,000		
役員人件費	58,508,429		
教員人件費	705,986,182		
職員人件費	212,335,435	1,925,627,897	
一般管理費		349,808,390	
財務費用			
支払利息	24,407,749	24,407,749	
経常費用合計			<u>2,299,844,036</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,366,697,342	
授業料収益		598,034,447	
入学金収益		84,824,400	
検定料収益		16,827,200	
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等収益	17,200,241		
国または地方公共団体以外からの受託研究等収益	95,264,082	112,464,323	
受託事業等収益			
国または地方公共団体からの受託事業等収益	16,200,000		
国または地方公共団体以外からの受託事業等収益	568,000	16,768,000	
寄附金収益		19,070,895	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	13,120,914		
資産見返寄附金戻入	2,511,426		
資産見返物品受贈額戻入	1,669,328	17,301,668	
財務収益			
受取利息	54,784	54,784	

雑益

校舎維持管理費負担金	3,227,576		
教員住宅使用料一部負担金	20,824,840		
科学研究費補助金等間接経費収入	15,781,500		
大学入試センター試験実施経費収入	3,233,092		
その他の雑益	10,680,413	53,747,421	
経常収益合計			<u>2,285,790,480</u>
経常損失			<u>14,053,556</u>

臨時損失

固定資産除却損		7	
臨時損失合計			<u>7</u>

当期純損失

14,053,563

目的積立金取崩額

92,397,212

当期総利益

78,343,649

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 744,966,275
人件費支出	△ 988,426,636
その他の業務支出	△ 237,491,846
運営費交付金収入	1,369,785,188
授業料収入	580,623,735
入学金収入	84,824,400
検定料収入	16,797,200
受託研究等収入	108,308,294
受託事業等収入	16,768,000
寄附金収入	10,230,000
預り科学研究費補助金等収支差額	6,050,708
その他の預り金収支差額	△ 963,813
その他の業務収入	52,035,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,574,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 29,361,568
投資その他の資産の取得による支出	△ 180,000
投資その他の資産の回収による収入	268,000
定期預金の預入による支出	△ 929,342,715
定期預金の払戻による収入	897,980,917
小計	△ 60,635,366
利息および配当金の受取額	55,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,580,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 253,046,068
小計	△ 253,046,068
利息の支払額	△ 24,410,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,456,104
IV 資金増加額	△ 64,462,235
V 資金期首残高	172,024,643
VI 資金期末残高	107,562,408

# 利益の処分に関する書類

第11期事業年度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		78,343,649
当期総利益	78,343,649	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究推進・施設設備等整備積立金	<u>78,343,649</u>	<u>78,343,649</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	1,925,627,897	
	一般管理費	349,808,390	
	財務費用	24,407,749	2,299,844,036
	雑損	0	
	臨時損失	7	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 598,034,447	
	入学金収益	△ 84,824,400	
	検定料収益	△ 16,827,200	
	受託研究等収益	△ 112,464,323	
	寄附金収益	△ 19,070,895	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 1,969,968	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,511,426	
	財務収益	△ 54,784	
	雑益	△ 37,965,921	△ 890,491,364
	業務費用合計		1,409,352,679
II	損益外減価償却等相当額		215,525,189
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		93,000
VI	引当外賞与増加見積額		6,506,896
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 17,072,933
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	0	
IX	行政サービス実施コスト		<u>1,614,404,831</u>

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しております。

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

### 3 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から、前期末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員および教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合要支給額を控除して計算しています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（（総務省自治行政局行政経営支援室，総務省自治財政局公営企業課，総務省自治財政局財務調査課））および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室，総務省自治財政局公営企業課，総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 貸借対照表関係

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額   | 73,576,674円  |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 433,752,117円 |
- (函館市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	556,905,123円
うち定期預金	△449,342,715円
資金期末残高	<u>107,562,408円</u>

### 2 重要な非資金取引

#### (1) 現物寄附による受入れ

少額備品	<u>5,994,453円</u>
	5,994,453円

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、函館市からの派遣職員に係る金額 △6,749,302円が含まれています。

## V 減損会計について

該当事項はありません。

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期日末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	556,905,123	556,905,123	—
(2)長期リース債務	(274,789,625)	(280,345,536)	△ 5,555,911
(3)未払金	(386,665,187)	(401,789,345)	△ 15,124,158
短期リース債務	(261,987,642)	(277,111,800)	△ 15,124,158
その他の未払金	(124,677,545)	(124,677,545)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金について

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2)長期リース債務、(3)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しています。それ以外についての時価については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XI 財務諸表の表示単位

すべて円単位により表示しています。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	3,508,109,893	215,525,189	—	—	—	4,209,190,107	
(特定償却資産)	計	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	3,508,109,893	215,525,189	—	—	—	4,209,190,107	
有形固定資産	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	15,501,637	1,367,398	—	—	—	958,072	
(特定償却 資産以外)	工具器具備品	1,600,272,254	179,289,564	5,535,839	1,774,025,979	1,222,181,773	274,241,888	—	—	—	551,844,206	
	図書	428,996,124	12,192,238	529,900	440,658,462	—	—	—	—	—	440,658,462	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	6,080,087	1,375,013	—	—	—	3,085,652	
	計	2,054,893,826	191,481,802	6,065,739	2,240,309,889	1,243,763,497	276,984,299	—	—	—	996,546,392	
非償却資産	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	美術品・收藏品	11,764,417	14,800,000	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	計	1,901,664,417	—	—	1,916,464,417	—	—	—	—	—	1,916,464,417	
有形固定資産の 合計	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	3,508,109,893	215,525,189	—	—	—	4,209,190,107	
	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	15,501,637	1,367,398	—	—	—	958,072	
	工具器具備品	1,600,272,254	179,289,564	5,535,839	1,774,025,979	1,222,181,773	274,241,888	—	—	—	551,844,206	
	図書	428,996,124	12,192,238	529,900	440,658,462	—	—	—	—	—	440,658,462	
	美術品・收藏品	11,764,417	14,800,000	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	6,080,087	1,375,013	—	—	—	3,085,652	
	計	11,673,858,243	206,281,802	6,065,739	11,874,074,306	4,751,873,390	492,509,488	—	—	—	7,122,200,916	
無形固定資産	特許権	3,164,807	1,268,935	—	4,433,742	1,748,441	527,780	—	—	—	2,685,301	
	ソフトウェア	8,497,764	—	—	8,497,764	8,497,764	110,495	—	—	—	0	
	特許権仮勘定	3,060,061	1,845,096	1,209,505	3,695,652	—	—	—	—	—	3,695,652	
	その他の 無形固定資産	107,100	—	—	107,100	—	—	105,100	—	—	2,000	
	計	14,829,732	3,114,031	1,209,505	16,734,258	10,246,205	638,275	105,100	—	—	6,382,953	
投資その他の 資産	長期前払費用	22,312	22,650	22,312	22,650	—	—	—	—	—	22,650	
	敷金・保証金	3,704,000	180,000	93,000	3,791,000	—	—	—	—	—	3,791,000	
	その他の投資 その他の資産	44,790	—	—	44,790	—	—	—	—	—	44,790	
	計	3,771,102	202,650	115,312	3,858,440	—	—	—	—	—	3,858,440	

2 たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細  
該当事項はありません。

4 P F I の明細  
該当事項はありません。

5 有価証券の明細  
該当事項はありません。

6 出資金の明細  
該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

8 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

9 引当金の明細

(1) 引当金の明細

退職給付引当金以外の引当金はありません。

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職一時金に係る債務	6,767,504	2,584,223	345,346	-	9,006,381	
退職給付引当金	6,767,504	2,584,223	345,346	-	9,006,381	



1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

1 1 保証債務の明細

該当事項はありません。

1 2 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
	計	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
資本剰余金	資本剰余金					(注1)
	運営費交付金	2,359,000	180,000	93,000	2,446,000	
	無償譲与	13,216,517	14,800,000	—	28,016,517	
	計	15,575,517	14,980,000	93,000	30,462,517	
	損益外減価償却累計額	3,292,584,704	215,525,189	—	3,508,109,893	(注2)
	損益外減損損失累計額	105,100	—	—	105,100	
	差引計	△ 3,277,114,287	230,505,189	93,000	△ 3,477,752,476	

(注1) 資本剰余金の当期増加額は敷金の増加額と非償却資産の増加額を、当期減少額は敷金の返還額を計上しています。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。

1 3 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金(教育研究推進・施設設備等整備積立金相当額)	177,248,535	142,269,698	92,397,212	227,121,021	(注)
計	177,248,535	142,269,698	92,397,212	227,121,021	

(注) 目的積立金の当期増加額は前年度決算剰余金となります。当期減少額は研究経費および校舎維持管理費への充当によるものです。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称および事業名	教育研究推進・ 施設設備等整備 積立金	計
研究経費		
消耗品費	20,920,000	20,920,000
一般管理費		
業務委託料	14,774,400	14,774,400
平成29年度退職金に係る 剰余金	56,702,812	56,702,812
小計	92,397,212	92,397,212
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	0	0
合計	92,397,212	92,397,212

1 4 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	—	1,369,785,188	1,366,697,342	2,907,846	180,000	1,369,785,188	—
計	—	1,369,785,188	1,366,697,342	2,907,846	180,000	1,369,785,188	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	計
期間進行基準	1,366,697,342	1,366,697,342
計	1,366,697,342	1,366,697,342

1 5 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

## 1 6 役員および教職員の給与の詳細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	49,076,144	4	9,182,285	—	—
	非常勤	250,000	1	—	—	—
	計	49,326,144	5	9,182,285	—	—
教員	常勤	569,364,213	67	123,824,142	—	—
	非常勤	12,764,335	67	33,492	—	—
	計	582,128,548	134	123,857,634	—	—
職員	常勤	165,427,311	41	31,374,931	2,584,223	20
	非常勤	11,501,079	8	1,447,891	—	—
	計	176,928,390	49	32,822,822	2,584,223	20
合計	常勤	783,867,668	112	164,381,358	2,584,223	20
	非常勤	24,515,414	76	1,481,383	—	—
	計	808,383,082	188	165,862,741	2,584,223	20

(注1)役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3)役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は,年間平均支給人員数を記載しています。

(注4)上記の支給額には,受託研究費等および受託事業費等による人件費は含まれていません。

## 1 7 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

18 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,145,128	
備品費	3,456,248	
印刷製本費	9,697,100	
水道光熱費	39,000,904	
旅費交通費	18,090,742	
通信運搬費	5,009,503	
賃借料	3,423,363	
保守費	468,801	
修繕費	426,536	
損害保険料	94,927	
広告宣伝費	4,489,960	
諸会費	2,200,569	
会議費	724,398	
報酬	8,183,437	
業務委託料	78,297,142	
手数料	5,560,482	
奨学費	29,942,950	
減価償却費	1,585,750	
図書費	43,144	
医薬材料費	9,686	
租税公課	11,394	
雑費	1,500,000	
		230,362,164
研究経費		
消耗品費	42,924,976	
備品費	16,490,890	
印刷製本費	846,993	
水道光熱費	9,340,048	
旅費交通費	66,676,712	
通信運搬費	5,460,460	
賃借料	1,360,330	
保守費	115,560	
修繕費	115,355	
損害保険料	109,180	
諸会費	10,688,431	
会議費	23,940	
報酬	13,052,087	
業務委託料	23,661,792	
手数料	5,845,171	
減価償却費	5,027,625	
図書費	182,229	
租税公課	83,040	
		202,004,819
教育研究支援経費		
消耗品費	8,473,663	
備品費	2,955,582	
印刷製本費	46,656	
水道光熱費	5,976,021	
旅費交通費	2,607,710	
通信運搬費	50,803,420	
賃借料	4,511,145	
車輛燃料費	374,716	
保守費	3,938,760	
修繕費	3,274,415	
損害保険料	29,470	
諸会費	450,166	
会議費	238,600	

報酬		1,737,760	
業務委託料		133,888,378	
手数料		1,112,174	
減価償却費		180,410,793	
図書費		304,527	
支払リース料		3,694,032	
租税公課		<u>1,231,664</u>	406,059,652
受託研究費等			
消耗品費		10,154,016	
備品費		20,284,127	
印刷製本費		47,398	
旅費交通費		29,242,198	
通信運搬費		1,435,066	
賃借料		833,206	
保守費		248,400	
修繕費		108,000	
損害保険料		468,391	
諸会費		529,271	
報酬		2,174,955	
業務委託料		527,400	
手数料		7,889,352	
給料等		9,044,672	
通勤手当		229,330	
法定福利費		1,236,383	
減価償却費		9,142,026	
租税公課		<u>2,170,025</u>	95,764,216
受託事業費等			
消耗品費		1,628,284	
備品費		2,126,840	
旅費交通費		5,572,424	
通信運搬費		303,675	
賃借料		768,587	
報酬		1,122,190	
手数料		190,360	
給料等		1,796,486	
通勤手当		50,400	
賞与		638,130	
法定福利費		<u>409,624</u>	14,607,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	34,123,200		
通勤手当	400,290		
賞与	14,552,654		
法定福利費	<u>9,182,285</u>	58,258,429	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	58,508,429

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	402,725,200		
通勤手当	4,219,790		
賞与	162,419,223		
法定福利費	<u>123,824,142</u>	693,188,355	
非常勤教員人件費			
給料等	12,764,335		
法定福利費	<u>33,492</u>	<u>12,797,827</u>	705,986,182
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	123,215,714		
通勤手当	2,518,680		
賞与	39,692,917		
退職給付費用	2,584,223		
法定福利費	<u>31,374,931</u>	199,386,465	
非常勤職員人件費			
給料等	8,888,011		
通勤手当	321,320		
賞与	2,291,748		
法定福利費	<u>1,447,891</u>	<u>12,948,970</u>	212,335,435
一般管理費			
消耗品費		3,723,017	
備品費		319,680	
印刷製本費		362,340	
水道光熱費		36,441,743	
旅費交通費		4,884,535	
通信運搬費		2,453,626	
賃借料		62,887,471	
車輛燃料費		626,641	
福利厚生費		1,032,260	
保守費		29,966,018	
修繕費		21,470,766	
損害保険料		724,829	
広告宣伝費		54,000	
諸会費		1,472,471	
会議費		38,000	
報酬		187,345	
業務委託料		94,251,737	
手数料		6,901,564	
減価償却費		81,456,380	
租税公課		<u>553,967</u>	349,808,390
業務費および一般管理費合計			2,275,436,287

## 1 9 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
平成30年度	16,803,213	59 (注)	
計	16,803,213	59	

(注) 当期受入のうち 28件, 8,073,213円は, 現物寄附によるものです。

## 2 0 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成30年度	9,147,955	97,288,294	96,665,743	9,770,506
計	9,147,955	97,288,294	96,665,743	9,770,506

## 2 1 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成30年度	6,810,629	11,020,000	15,798,580	2,032,049
計	6,810,629	11,020,000	15,798,580	2,032,049

## 2 2 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成30年度	—	16,768,000	16,768,000	0
計	—	16,768,000	16,768,000	0

## 2 3 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
新学術領域研究	(2,000,000) 600,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究A	(2,500,000) 750,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(15,280,000) 4,584,000	11	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B(特設)	(1,150,000) 345,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(20,425,000) 6,127,500	28	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(3,750,000) 1,125,000	6	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究B	(1,771,901) 330,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究	(6,400,000) 1,920,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
計	(53,276,901) 15,781,500	52	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

## 2 4 上記以外の主な資産および負債の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	107,562,408	
定期預金	449,342,715	
計	556,905,123	



(2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	958,072	
工具器具備品	100	
図 書	310,023,852	
計	310,982,024	

(3) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
東日本電信電話(株)北海道事業部	13,543,848	
北興通信(株)	12,528,000	
廣告社(株)札幌支社	8,370,000	
(株)トーショウビルサービス	7,294,343	
パナソニックシステムソリューションズ(株)	4,592,019	
名美興業(株)	4,244,400	
タマツ電機工業(株)	3,121,200	
教職員(61名)	12,572,904	
学生(69名)	3,439,872	
その他	54,970,959	
計	124,677,545	

2 5 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。